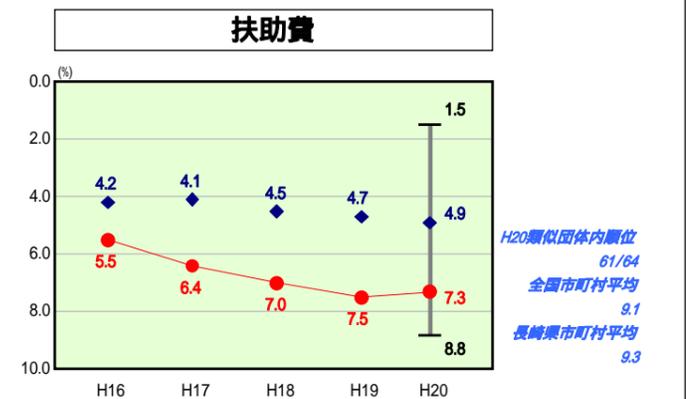
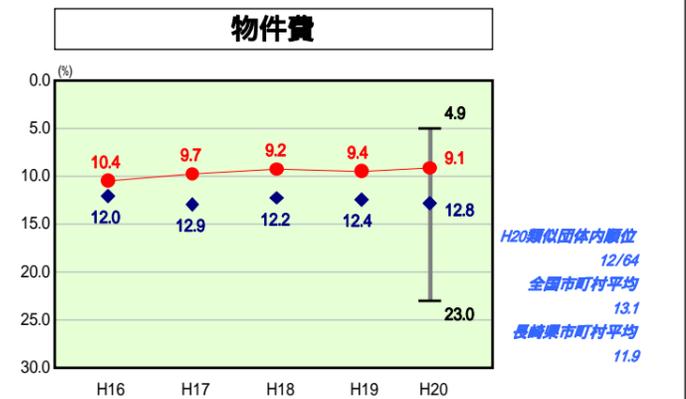
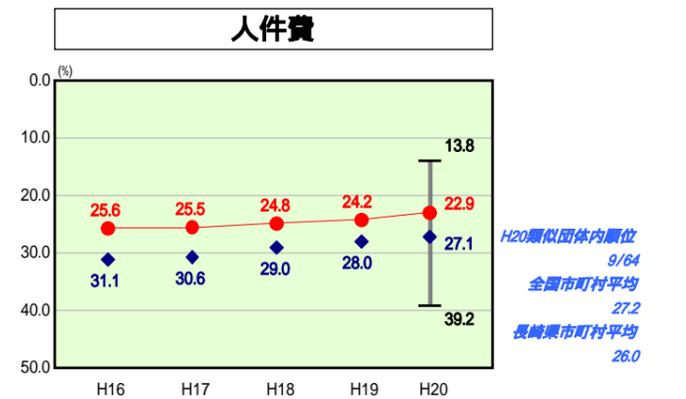
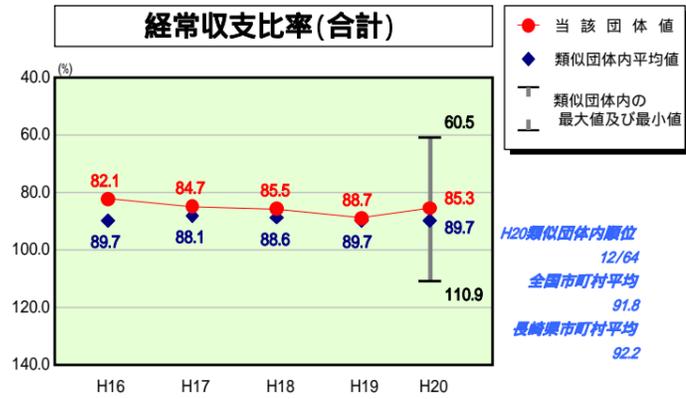
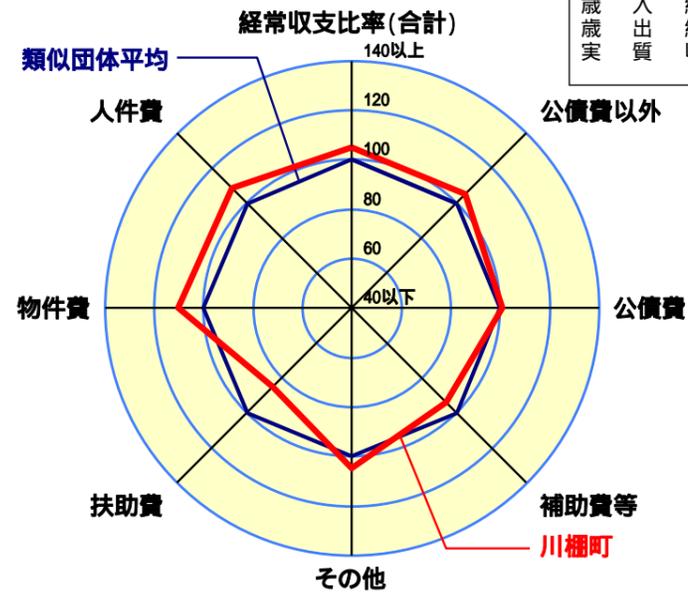


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,070人(H21.3.31現在)
面積	37.25 km ²
標準財政規模	3,505,410千円
歳入総額	5,429,625千円
歳出総額	5,207,975千円
実質収支	114,833千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは適正な定員管理に努めたことや職員の平均年齢が低いことが要因となっている。今後も行政改革大綱実施計画(平成18年度～22年度)に基づき適正な管理に努める。

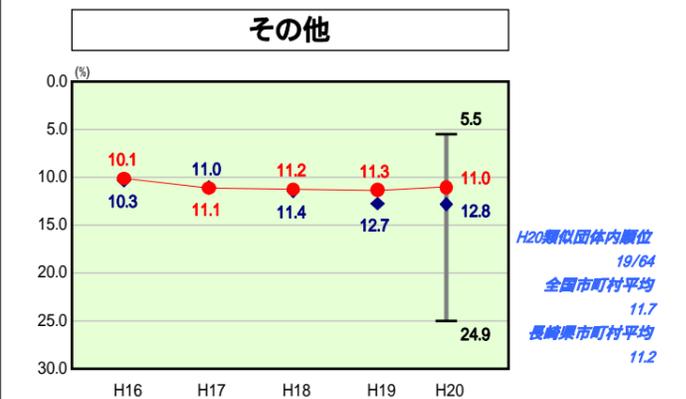
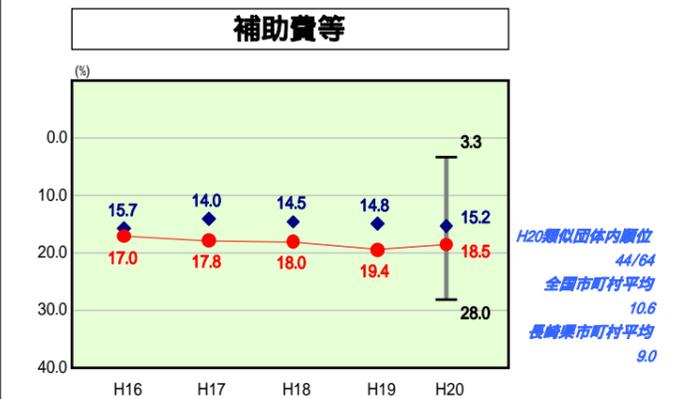
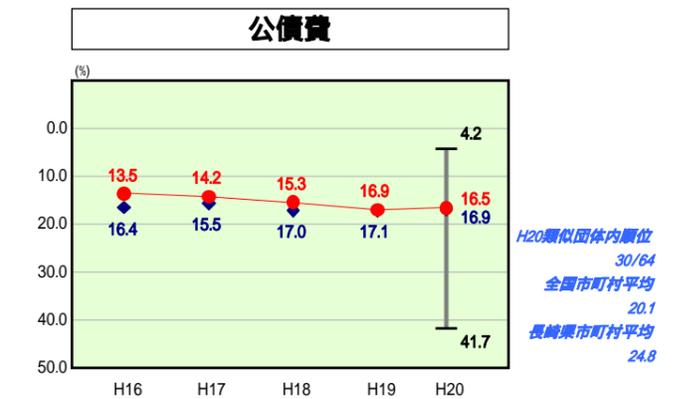
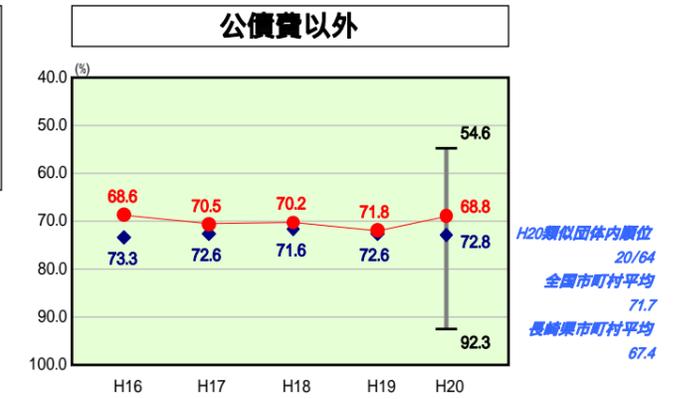
物件費
 需用費等の徹底した削減により、類似団体平均と比較して4.2%低い水準である。引き続き削減に努める。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。要因として老人福祉費の額が膨らんだことなどがあげられる。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等
 補助費等のうちその他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、各種団体(自治会等)への補助金が多額になっているためである。平成18年度から事務事業評価を実施しており補助金や負担金を含めて効率性・有効性の面について評価を行い、補助金の見直しや廃止を図っている。

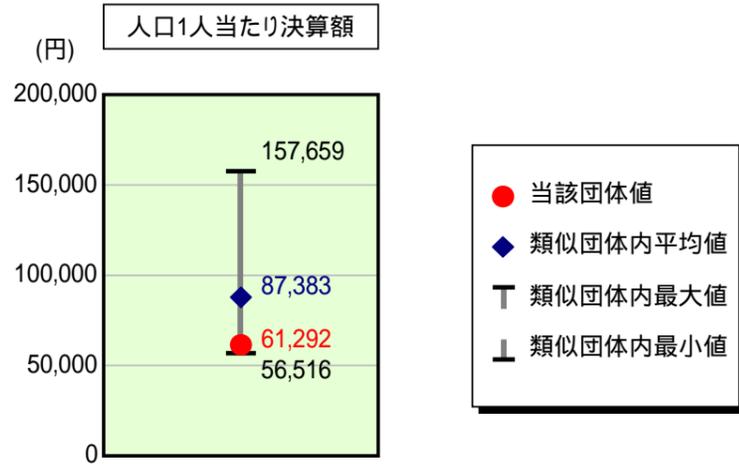
公債費
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かながら下回っているが、公営企業(下水道事業)や一部事務組合等の起こした地方債の元利償還金にかかるものを見ると、類似団体と比較した場合高い水準となっている。今後起債に大きく依存することがないよう財政運営に努める。

普通建設事業費
 普通建設事業費の推移を見ると平成16年度を境に減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても下回っている。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



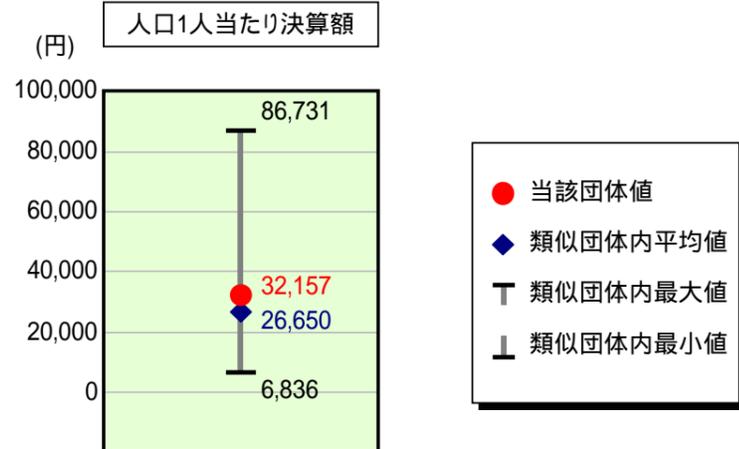
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	854,005	56,669	73,465	22.9
賃金(物件費)	20,947	1,390	4,682	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	68,882	4,571	11,769	61.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,124	2,928	3,853	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,079	735	1,092	32.7
退職金	75,368	5,001	7,909	36.8
合計	923,669	61,292	87,383	29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	7.98	1.54
ラスパイレス指数	97.0	95.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

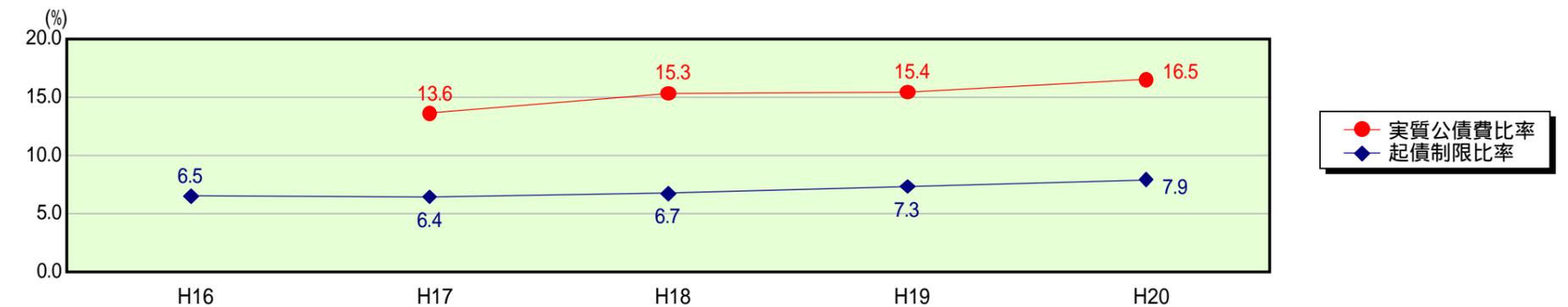


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	642,942	42,664	39,720	7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	272,770	18,100	11,894	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	233,093	15,467	6,365	143.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	41	3	22	86.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	664,235	44,077	32,740	34.6
合計	484,611	32,157	26,650	20.7

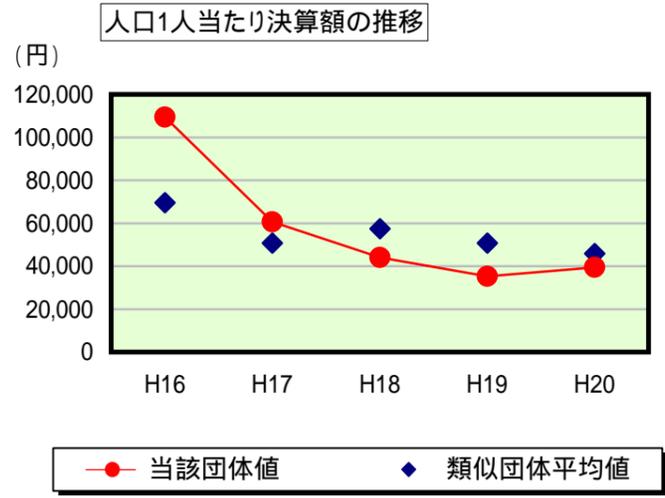
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,696,072	109,459	42.7	69,542	19.1	61.8
うち単独分	1,260,426	81,344	75.6	39,366	18.6	94.2
H17	937,999	60,626	44.6	50,707	27.1	17.5
うち単独分	365,176	23,602	71.0	32,323	17.9	53.1
H18	674,847	44,073	27.3	57,400	13.2	40.5
うち単独分	209,329	13,671	42.1	34,972	8.2	50.3
H19	535,333	35,324	19.9	50,788	11.5	8.4
うち単独分	214,273	14,139	3.4	26,521	24.2	27.6
H20	593,910	39,410	11.6	45,820	9.8	21.4
うち単独分	190,658	12,651	10.5	22,743	14.2	3.7
過去5年間平均	887,632	57,778	7.5	54,851	10.9	3.4
うち単独分	447,972	29,081	8.9	31,185	13.3	4.4